

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：24302

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K03105

研究課題名（和文）地域メディアとしての町村報の構造的分析

研究課題名（英文）Structural analysis of town and village bulletins as regional media

研究代表者

小林 啓治（Kobayashi, Hiroharu）

京都府立大学・文学部・教授

研究者番号：60221975

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：府県市町村の図書館・文書館などが所蔵する戦前期の町村報について調査し、全容が把握できるものは極めて少ないことが判明した。町村報の内容については、国内・国際情勢の解説、国家行政に直接関わるもの（徴兵制など）、各町村が重点的に取り組む課題、租税、町村の行事、各種団体からの情報、町村民の意見表明、などに分類される。町村報のタイプは大きく分類すれば情報伝達・周知を重視した型と、一定の主張や思想を中心とした型に分類できる。ただし、満洲事変の開始によって型と型の差異は縮小し、日中戦争以降は両者ともに国家政策の公報的な性格を強め、動員のメディアとしての性格を強めていくことが判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

全国に町村報がどの程度保存されているかをできるかぎり詳細に明らかにすることは、史料学的に重要な基礎的作業である。その上で、町村報の内容を明らかにし、各地に残されたものを類型化することによって、町村報の全体像が解明される。さらに、地域メディアとしての町村報の歴史的役割を検討することによって、町村という行政組織が、総動員体制にどのように巻き込まれていくのか、あるいはそれをいかに担っていくのかが解明される。こうした地域メディアを発掘し保存していくことは、地域社会の歴史を明らかにしていく上で不可欠の社会的な課題でもある。

研究成果の概要（英文）：A survey of prewar period town and village bulletins held by prefectural and municipal libraries and archives revealed that very few are available in their entirety. The contents of the town and village bulletins can be classified into the following categories: (1) commentary on domestic and international affairs, (2) items directly related to national administration, (3) priority issues for each town and village, (4) taxation, (5) town and village events, (6) information from various organizations, (7) expression of opinions of town and village residents, and so on. The two main types of town/village bulletins are Type I, which focuses on information transmission and semination, and Type II, which focuses on certain assertions and ideas. However, with the onset of the Manchurian Incident, the differences between Type I and Type II narrowed, and after the Sino-Japanese War, both types became more like official bulletins of state policy and more like media for mobilization.

研究分野：日本近現代史

キーワード：村報 町報 行政村 総力戦体制 青年団

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

- (1) 町村報は史料としては利用されているのだが、それはあくまで特定の課題を明らかにするために参照されるにとどまり、町村報それ自体を対象とする研究はほとんどない。
- (2) よく知られているのは長野県上田地域の町村報であるが、市町村史の編纂過程で所在が明らかになったものの多くは、これとは異なるタイプである。こうしたタイプの違いはいかなる要因によって生まれるのか、そもそもどのようなタイプに分けることができるのか、といった基本的なことがいまだ明らかにされていない。
- (3) 町村報は多くの地域で1920年代に発行され始めたと思われる。1940年代までの内容の変化を跡づけていくことで、地域メディアとしての町村報が総動員体制下で果たした役割を分析することが可能になる。

2. 研究の目的

- (1) 全国に町村報がどの程度保存されているか、その状況をできるかぎり詳細に明らかにすること。保存の程度や年代的特質(発行期間)などを解明する。
- (2) 町村報の内容について、全体にどのような構成になっているか明らかにする。
- (3) 発行主体は町村役場が多いが、それとは異なるものもあることは既知の事実である。発行主体の異同も念頭におきながら、町村報にはどのようなバリエーションがあるかを考察する。
- (4) 町村報は1920年代から40年代に発行されているので、地域メディアとしての町村報が総動員体制への移行にあたって果たした歴史的役割を検討する。それによって町村という行政組織が、総動員体制にどのように巻き込まれていくのか、あるいはそれをいかに担っていくのかを解明する。

3. 研究の方法

- (1) 全国の図書館・文書館がどの程度町村報を保存しているかについて、オンラインで蔵書検索が可能なものに限定して悉皆調査する。
- (2) 町村報の記事の内容を分類する。国家政策の解説(法律の説明を含む)、税の賦課、兵事、町村の課題、各種団体の状況などの小分類をもとに大分類を行い、町村報の内容を構造的に明らかにする。
- (3) 発行主体にも配慮しながら、(2)の分類に基づきどのような記事が重点的に掲載されているか、記事の配置順などを分析し、町村報の類型化を行う。
- (4) 1920年代～40年代の町村報の記事の内容や重点の置き方の変化を見ていく。町村報のタイプごとに変化を跡づけていく。

4. 研究成果

- (1) 府県市町村の図書館・文書館などが所蔵する町村報について調査を完了した。その結果、戦前期の町村報で全容が把握できるものは極めて少ないことが判明した。所蔵されていても数号しかないところが多く、経年的に所蔵されているのは稀である。逆に言えば、長野県に多く保存されている村報や、これまで調査してきた京都府に残されている村報は、史料価値が大変高いことが改めて確認された。したがって、現状ではこれらの村報をもとに内容を類型化してみることで、暫定的ではあるが全国の村報の全体像を解明できると言えよう。
- (2) 断片的に保存されているものを比較してみると、骨格となる内容はほぼ同じであり、それに独自の地域情報が追加されていることがわかってきた。時系列でいえば、戦時体制に近づくにつれて独自色は希薄となり、地域社会の戦時体制の構築にとって必要な情報伝達の比重が増大していく。国家政策の解説の占める割合が増えるにつれ、全国の町村報の内容は近似していくことになる。
- (3) 町村報の内容については、次のような分類ができる。国内・国際情勢の解説、国家行政に直接関わるもの(徴兵制など)、各町村が重点的に取り組む課題(農山漁村経済更生運動のような国家的レベルで推進された運動であっても地域が単位となるものを含む)、租税、町村の行事、各種団体からの情報、町村民の意見表明、以上である。それぞれの内容が各町村報の中でどれくらいの比重になっているかを検証すれば、町村報の性格も類型化できる。
- (4) 発行の主体の観点からは次のようなことが解明された。発行主体については、町村役場がもっとも多いが、まれに青年団もみられる。たとえば京都府乙訓郡神足村の場合、小学校校長が編集を担当している。全国的にみても珍しい事例であることがわかった。京都府の場合、事例が少ないので確定的なことは言えないが、農村部と都市近郊とでは記事の内容にかなりの差があるように思われる。農村部では、生業のあり方とも深く関連して報徳思想の影響が強いが、都市近郊ではそうしたルートよりも、より直接的な形で国家のイデオロギー統合が浸透していく場合があった。その媒体となったのは、例えば神足村では小学校であり、

ことに小学校長の果たす役割は大きかった。

- (5) 内容面では、大きく分類すれば情報伝達・周知を重視した 型と、一定の主張や思想を中心とした 型に分類できる。型の典型は新潟県中蒲原郡石田村の『石田村報』で、型の代表的なものは長野県上田地域の村報である。
- (6) 『石田村報』は法令や、県の規則、告示などを最初に配置し、戸籍、税、徴兵制に関する周知事項などの記事が続く。そのあと、農事関係の視察報告、寄稿、解説記事など多彩な内容の記事が掲載されている。京都府中郡木津村の『木津村報』も 型に属し、『石田村報』とよく似た形式をとっている。全国的には 型が圧倒的に多かったと推測される。型についてはすでにさまざまな形で紹介されているが、青年団の自己主張が強烈に前面化している。この分類において注意しなければならないのは、両者の差異はあくまで相対的なもので、何をより重視しているかの違いにすぎないことである。型は情報伝達・周知の機能ももっており、型においても一定の主張の展開を読み取ることは容易い。なお、型と型の交わる部分には、町村民の一体感や共同性を高めようとする意識が存在したであろうことが推測される。
- (7) 時系列的な変化に着目すると、満洲事変の開始によって、類型であっても、次第に上記の内容・の比重が高まるとともに、内容については抑制的になり、日中戦争以降になると、型・型ともに国家政策の公報的な性格を強め、動員のメディアとしての役割を強化していくことが判明した。町村が国家的動員の単位として再編されてくことを、地域メディアの内容の推移を通じて証明することができた。
- (8) 戦後との接続に関しては、戦後の町村報が行政に関わる通知事項を拡大させていく中で、次第に型の純化という道筋をたどっていくことが解明された。戦後民主化のもと、言論の自由が保障されたことでメディアの多様化・豊富化が進み、型の内容は新たな独自の媒体によって継承されていく。町村の紐帯の弛緩も同時に進行していくと思われるが、戦前的町村から戦後的町村への変化の様相を明らかにすることが今後の課題として浮上してきた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小林啓治	4. 巻 第7号
2. 論文標題 『丹後縮緬』が刻む地域社会の歴史	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 フィールド研修報告書	6. 最初と最後の頁 14-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林啓治	4. 巻 -
2. 論文標題 『神足月報』にみる洛西地域の総力戦体制	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 京都学研究会編『京都を学ぶ【洛西編】 文化資源を発掘する』	6. 最初と最後の頁 169-193
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林啓治	4. 巻 4
2. 論文標題 「日本一小さな村」の役場文書整理 富山県中新川郡舟橋村」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 京都府立大学文学部歴史学科フィールド調査集報	6. 最初と最後の頁 39-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林啓治	4. 巻 22
2. 論文標題 村と戦時体制	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 年報・日本現代史	6. 最初と最後の頁 1 - 40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------